

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0005

住所 川崎市川崎区東田町8番地 パレール三井ビル17階

氏名 株式会社デイ・シイ 印

代表取締役 森 紀雄

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社デイ・シイ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浅野町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	上記以外の事業者(任意提出事業者)	
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	21	窯業・土石製品製造業
主たる事業 の内容	セメント, 固化材の製造販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	61,146 k l
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	301,539 t - CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場生産課生産係
		所在地	川崎市川崎区浅野町1番1号
		電話番号	044-322-5368
		FAX番号	044-322-7935
		メールアドレス	0
受付欄	特記事項	事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成22年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組について、ホームページで公表しています。 http://www.dccorp.jp/environment/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排 出 量	(実) 648,609 t-CO ₂ (調) 609,419	(実) 463,784 t-CO ₂ (調) 423,478	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 646,189 t-CO ₂ (調) 0
削 減 率		(実) 28.5 % (調) 30.5	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 0.4 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量	セメント生産量		単位		kg-CO ₂ /t	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値	
排 出 量 原単位等の値	610.8	555.0			608.5	
削 減 率		9.1 %	%	%	0.4 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	【数量】 生産数量の減少およびバイオマス汚泥の利用拡大により減少。 【原単位】 低CO ₂ 型のセメント(高炉セメント)の比率が増加したことおよび、バイオマス汚泥の使用原単位増により減少。
第 2 年度	
第 3 年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	省エネ活動の推進 産業廃棄物の積極的有効利用による石炭使用量削減 昼休み中の消灯，パソコンモニタの電源OFFの推進 高炉セメントの積極営業活動
	第1年度	省エネ活動の推進 各工程別に担当者を置き、省エネマスタープランに基づく活動を行った。 産業廃棄物の積極的有効利用による石炭使用量削減 バイオマス汚泥、廃プラスチックを石炭の代替とすることで石炭の使用原単位を削減した。 昼休み中の消灯，パソコンモニタの電源OFFの推進 サマータイム、クールビズの早期実施、12:30～12:55は消灯する等の体制を構築した。 低CO2型のセメント(高炉セメント)の積極営業活動 低CO2型のセメント(高炉セメント)の比率が増加し、CO2排出原単位を削減した。
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・低CO2川崎パイロットブランド'09に選定 製品名：高炉セメントB種 CO2削減量：ライフサイクルCO2を約40%削減
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・低CO2川崎パイロットブランド'09に選定 製品名：高炉セメントB種 CO2削減量：ライフサイクルCO2を約40%削減した。
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎臨海部の企業が中心となって立ち上げた「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」を中心に「川崎温暖化対策推進会議（CCエコ会議）」、「カーボンチャレンジ川崎エコ戦略」、「資源循環型社会形成連絡会議」などに参画する。 ・グリーン購入の推進を行なう。 ・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎臨海部の企業が中心となって立ち上げた「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」を中心に「川崎温暖化対策推進会議（CCエコ会議）」、「カーボンチャレンジ川崎エコ戦略」、「資源循環型社会形成連絡会議」などに参画した。 ・グリーン購入の推進を行なった。 ・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請を行った。
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	460,075	t-CO ₂
(調)	422,606	

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算I礼キ^{*}-使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎区浅野町 1 番 1 号	2121	セメント製造業	460,043 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算I礼キ^{*}-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算I礼キ^{*}-使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400 ~ 500kl 未満	
300 ~ 400kl 未満	
200 ~ 300kl 未満	
100 ~ 200kl 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はI礼キ^{*}-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎区浅野町 1 番 1 号	2121	セメント製造業	460,043 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はI礼キ^{*}-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	1
------	---